

 労協連だより

古村 伸宏

民主党の新しい代表が選ばれ、民主党政権3代目の総理大臣が誕生した。震災復興と新しい日本に向かう重要な時期に、政治の存在意義が問われる。とりわけ、新しい公共が叫ばれる中で、公共とは誰のための何なのか、その在り方が厳しく問われなければならない。

各地の実践は、「地域戦略」とその中心課題としての「FEC自給コミュニティ」創造に、動きが始まっている。特に被災地では、失業問題は一層深刻化し、雇用する企業がない中で、地域そのものの再生と結んだ仕事おこしが必須な状況だ。復興本部の実践は、ここに切り込みながら、地域でのネットワークを作り、様々な制度の活用を通じて実践が始まった。全国でも、震災と原発から足元の生活と地域を見直す機運は高い。その問題意識と組織の方針が重なりながら、新しい実践を産もうとしている。

本格的な仕事おこしは、一方で公共を巡るせめぎあいの中で、必然性を増している。2000年以降取り組んできた公共の仕事が、契約の更新期に様々な混乱に直面している。その根底には、小泉内閣によって進められた「公共の市場化・営利化」と、民主党政権に代わって舵を切り直した「新しい公共」の中で、行政権力の巻き返しとその乱用として見て取れる。行政にとって都合

のよくない、言うことを聞かない事業者は、排除するという傾向が全国で顕著になっている。問題の本質は、我々の仕事が危機にある、ということではない。その決定に市民・住民は全く不在だということである。特に、対人社会サービスとしての公共サービス分野では、その利用者たる市民・住民の満足度や評価を無視して、サービスの提供システムを変えることは、まさに権力の乱用であり、民主主義を危うくする蛮行である。震災と原発でむき出しになった日本社会の構造が、ここでも見て取れる。やはり、変革は容易ではないという自覚と同時に、この改革抜きに、真に豊かな社会はない、という決意も強まる。

10月からは、新たなセーフティーネットとして「求職者支援制度」が始まる。しかし、これが本当にこれからの社会にとって有益なシステム足りうるのか。先述した公共を巡る問題が、この制度にも色濃く表れている。一方では、「協同労働の協同組合法」成果の新しい風も吹いてきた。地域でぶつかり合いながらつながりを広げ、手ごたえのある自分たちの公共を作り出す仕事おこしの実践と、これを社会の制度・政策にまで高めるための運動が、今求められる。国際協同組合法年は、この運動の勢いを得て迎えるべく、秋の闘いが幕を開ける。